

令和 6 年度 第 3 回海老名市下水道運営審議会 次第

日時：令和 7 年 2 月 5 日（水）14 時 00 分

場所：海老名市役所 3 階 政策審議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 題

（１）下水道使用料水準の検証について（第 2 回）

4 その他

5 閉 会

下水道使用料水準の検証について（第2回）

海老名市まちづくり部下水道課

目 次

- 1 前回までのおさらい
- 2 使用料の基本的な考え方
- 3 使用料検証の流れ
- 4 下水道事業の今後の見通し(試算)
- 5 試算結果(経営指標)
- 6 使用料改定の要否
- 7 【参考】仮定条件による経営指標
- 8 【参考】県内16市との比較

1 前回までのおさらい

前回まで

財政計画等の策定・確認

- ① 下水道事業を実施するにあたって策定している財政計画、事業計画、経営戦略等の各種計画を確認し、活用できる推移値等を整理する。 ➡ **令和6年7月に経営戦略を改定**

使用料算定期間の設定

- ② 使用料経費を積算する期間的範囲を設定する。
(国は3年から5年が適当としている。)
➡ **令和7年度～令和10年度の4年間に設定**



使用料対象経費の算定

- ③ 財政計画を基に推計した使用料算定期間中の費用を算定した上で、公費負担分等を控除して使用料対象経費を算定する。

収支過不足の確認

- ④ 現行使用料体系を基にした使用料収入と使用料対象経費とを比較し、収支過不足の確認を行うとともに、使用料改定の判断を行う。

2 使用料の基本的な考え方

(1) 下水道事業の経営原則

独立採算の原則

公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用。（地方財政法第6条、地方財政法施行令第46条）

雨水公費・污水私費の原則

下水道事業に係る経費の負担区分は「雨水公費・污水私費」が原則。

- 「雨水公費」とは、雨水排除に要する経費について、雨水は自然現象に起因し、排除による受益が広く及ぶことから公費により負担。
- 「污水私費」は、污水は原因者や受益者が明らかなことから、私費（使用料）により負担。ただし、污水处理に要する経費のうち、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費や合流式下水道に比べ建設コストが割高になる分流式下水道に要する経費の一部などは、公的な便益も認められることから公費により負担。

2 使用料の基本的な考え方

(2) 使用料に関する規定

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)(抄)

(料金)

第21条 地方公共団体は、地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。

2 前項の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない。

下水道法(昭和33年法律第79号)(抄)

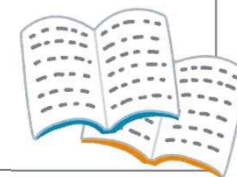
(使用料)

第20条 公共下水道管理者は、条例で定めるところにより、公共下水道を使用する者から使用料を徴収することができる。

2 使用料は、次の原則によって定めなければならない。

- 一 下水の量及び水質その他使用者の使用の態様に応じて妥当なものであること。
- 二 能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること。
- 三 定率または定額をもつて明確に定められいること。
- 四 特定の使用者に対し不当な差別的取扱をするものでないこと。

3 (略)



2 使用料の基本的な考え方

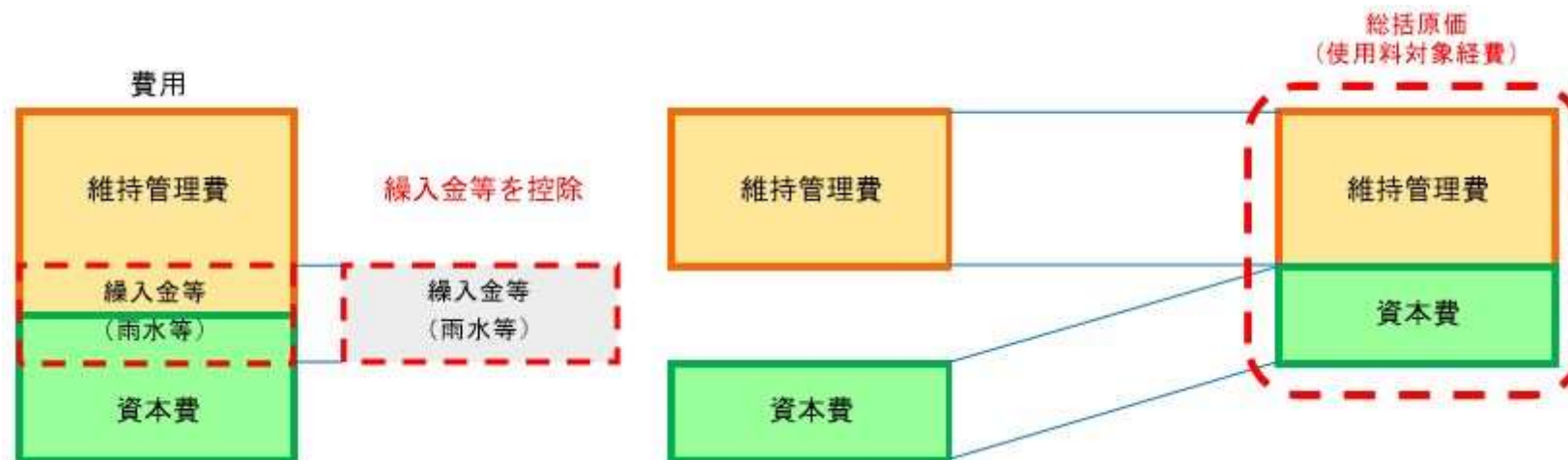
(3) 使用料の使途

汚水処理や污水管の維持補修等に必要な経費を賄っている。
また、海老名市は流域下水道のため、神奈川県を終末処理場の維持管理経費の負担もしている。



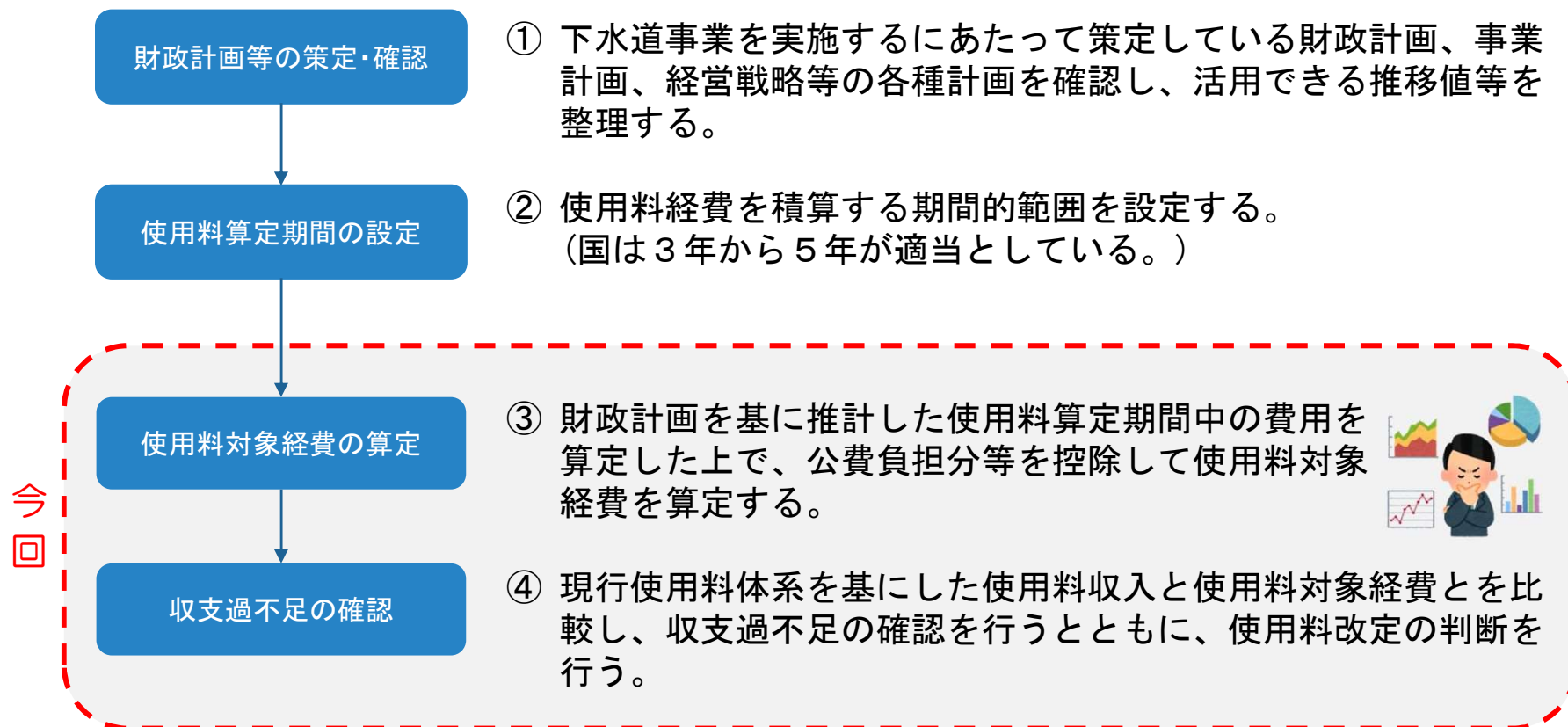
(4) 使用料対象経費

すべての費用から公費負担経費の繰入金等を差し引いた額が使用料対象経費となる。



3 使用料検証の流れ

(1) 作業フロー



3 使用料検証の流れ

(2) 使用料対象経費の算定条件

- 使用料算定期間は令和7年度～令和10年度の4年間
- 算定のベースは令和6年度改定の経営戦略のデータ
- 令和5年度決算、令和6年度予算など直近の状況を反映
- 毎年度、物価上昇率2%を見込んだ費用で算出

※ 日本銀行が物価安定の目標を「消費者物価の前年比上昇率2%」と定めていることを参考に設定



3 使用料検証の流れ

(3) 検証における判断のポイント

- 使用料収入によって汚水処理に要する費用を賄うことができるか。
(経費回収率が100%を超えているか。)
- 安定的な経営ができているか。
(経営戦略で掲げた経営指標等の数値を参考にする。)

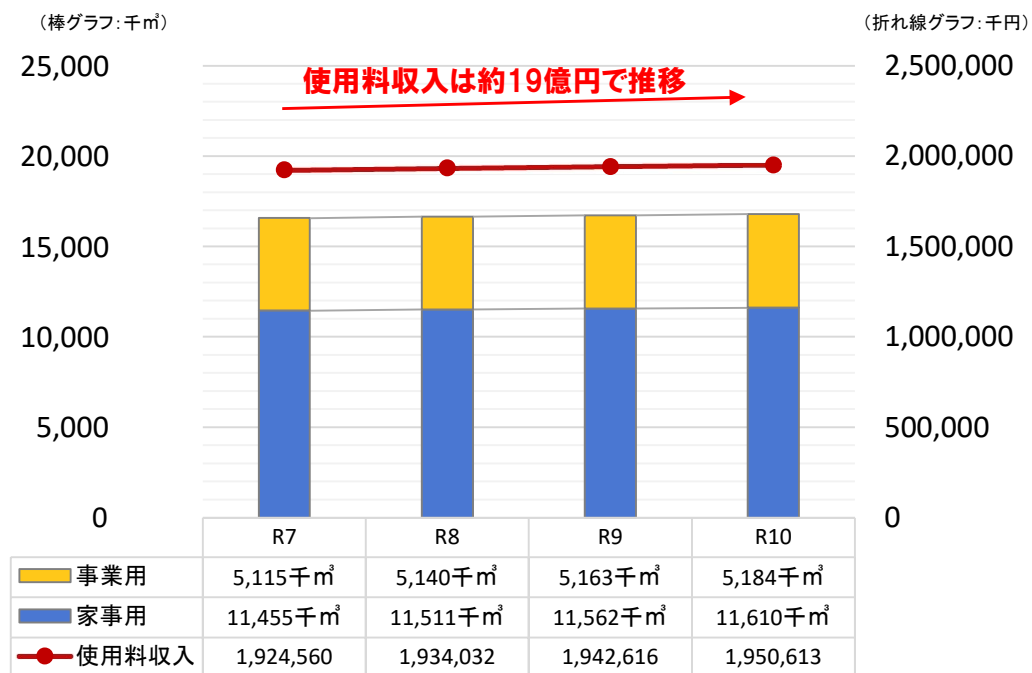
目的		指標名	目標	R5参考
継続性	黒字経営	純利益	(毎年度) 1億円以上	約3.9億円
	運転資金の確保	流動比率	(R15年度末) 100.0%以上	87.7%
		年度末現金残高	(R15年度末) 10億円以上	約7.9億円
効率性	収益性の確保	経常収支比率	(毎年度) 100.0%以上	114.1%
	経費回収率の維持	経費回収率	(毎年度) 100.0%以上	121.9%
健全性	企業債発行の適正管理	企業債残高	(R15年度末) 115億円以下	約108.5億円



4 下水道事業の今後の見通し（試算）

（1）有収水量と使用料収入

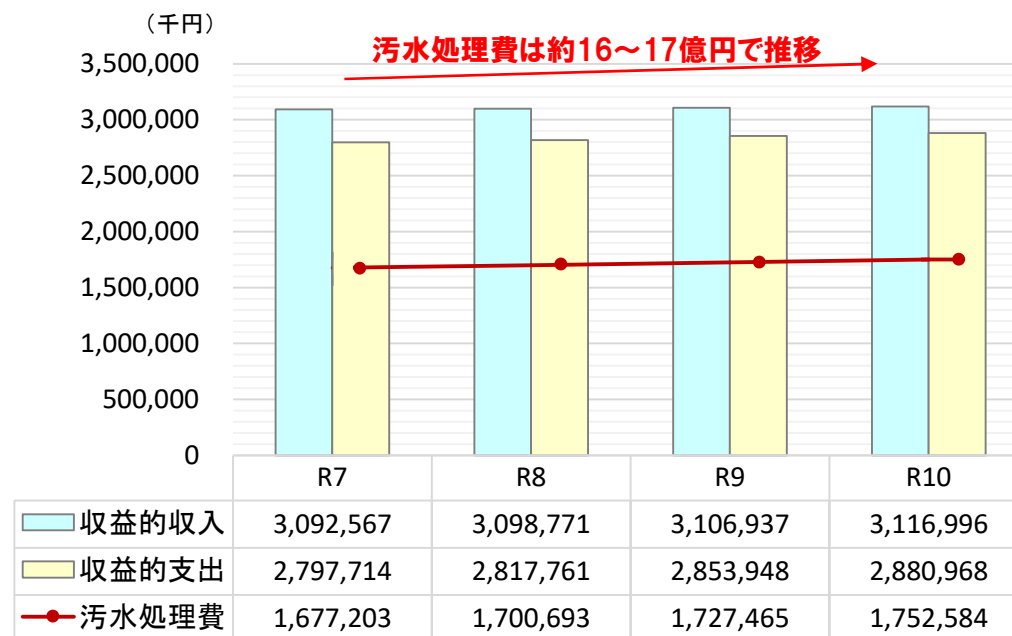
概ね現状の事業用・家事用の割合を維持する見通しであり、人口増加に伴い、有収水量・使用料収入ともに微増（年平均0.4%）となる見通し。



4 下水道事業の今後の見通し（試算）

（2）収益的収支（維持管理費等）と污水处理費の推移

収入面は人口増加に伴い微増傾向が続く。支出面は維持管理費の増大や物価上昇などを見込み、増加の見通し。



4 下水道事業の今後の見通し（試算）

(3) 期間内に予定している維持管理等(主に汚水処理)に係る代表的な事業

汚 スtockマネジメント計画に基づいた施設の調査・点検 約4千万円／年
(長寿命化対策)

汚 公共下水道管渠内清掃 約1千万円／年

汚 相模川流域下水道管理事業費負担金 約8億円／年



カメラによる管渠内の調査・点検



管渠内清掃



柳島水再生センター

4 下水道事業の今後の見通し（試算）

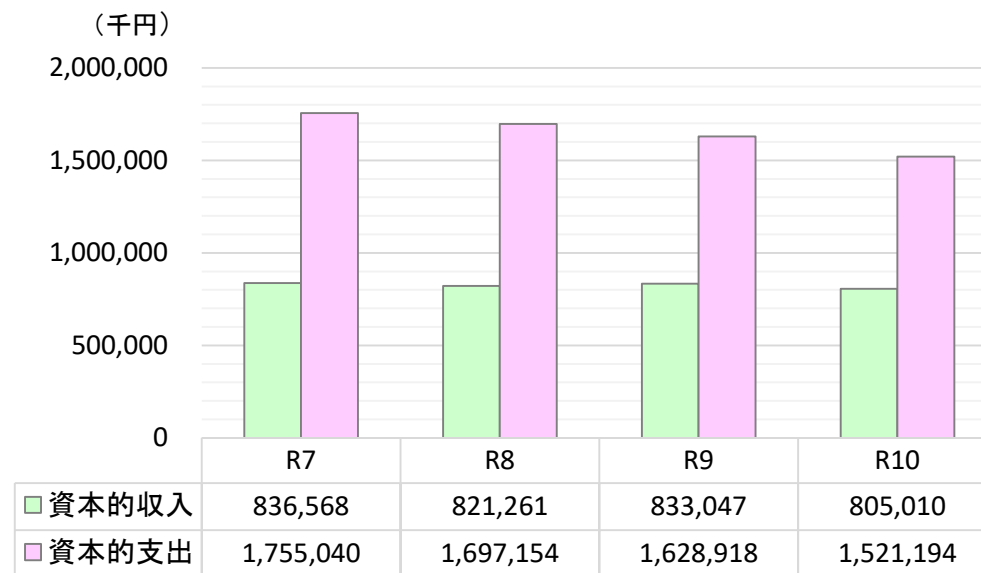
（４）収益的収支（維持管理費等）の内訳

		← 算定期間 →					(千円)		
区分	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
収益的収支	収益的収入								
	(1)使用料収入(税抜)	1,957,046	1,924,560	1,934,032	1,942,616	1,950,613	1,957,820	1,964,402	1,966,365
	(2)一般会計負担金等	204,381	190,094	195,722	201,797	209,127	214,362	219,466	224,392
	(3)補助金	21,500	10,000	10,000	0	0	0	0	0
	(4)長期前受金戻入	996,512	967,913	959,017	962,524	957,256	935,259	926,767	897,369
	収入計 (A)	3,179,439	3,092,567	3,098,771	3,106,937	3,116,996	3,107,441	3,110,635	3,088,126
	収益的支出								
	(1)職員給与費	78,507	79,127	79,752	80,382	81,017	81,657	82,303	82,953
	(2)維持管理費	1,008,704	1,018,651	1,039,892	1,061,614	1,083,827	1,106,544	1,129,777	1,153,539
	(3)減価償却費	1,602,908	1,561,144	1,559,298	1,570,023	1,569,121	1,540,964	1,533,899	1,496,849
	(4)支払利息等	140,094	131,471	131,497	134,608	139,682	145,165	147,850	150,761
	(5)その他	30	7,321	7,321	7,321	7,321	7,321	7,321	7,321
	支出計 (B)	2,830,243	2,797,714	2,817,761	2,853,948	2,880,968	2,881,652	2,901,149	2,891,422
	経常損益 (A)-(B) (C)	349,196	294,853	281,010	252,989	236,028	225,789	209,486	196,704
	特別利益 (D)	2	10	10	10	10	10	10	10
	特別損失 (E)	50	51	51	51	51	51	51	51
	特別損益 (D)-(E) (F)	△ 48	△ 41	△ 41	△ 41	△ 41	△ 41	△ 41	△ 41
	当年度純利益 (C)+(F)	349,148	294,812	280,969	252,948	235,987	225,748	209,445	196,663

4 下水道事業の今後の見通し（試算）

（5）資本的収支（建設改良費等）の推移

汚水管渠の整備はほぼ完成している状況であり、収入面は国庫補助金等が縮減していくが横ばいとなる見通し。支出面は、建設改良費において雨水管渠等の整備に係る費用により横ばいだが、企業債の償還がピークアウトを迎えたことにより減少していく見通し。



4 下水道事業の今後の見通し（試算）

（6）期間内に予定している建設改良等に係る代表的な事業

汚 污水管渠新設工事及びストックマネジメント計画に基づいた施設の改築・修繕
約3.5億円／年

汚 マンホール継手部耐震化工事 約7千万円／年
（投資限度額）
※ 経営戦略では約2千万円／年

汚 相模川流域下水道建設事業費負担金 約1億円／年

雨 国分一号幹線排水路改修事業 約6億円（令和7～9年度）

雨 河原口230号排水路改修事業 約8千万円（令和7年度）

雨 雨水管理総合計画に基づく浸水対策事業 約3.2億円（令和7～10年度）



4 下水道事業の今後の見通し（試算）

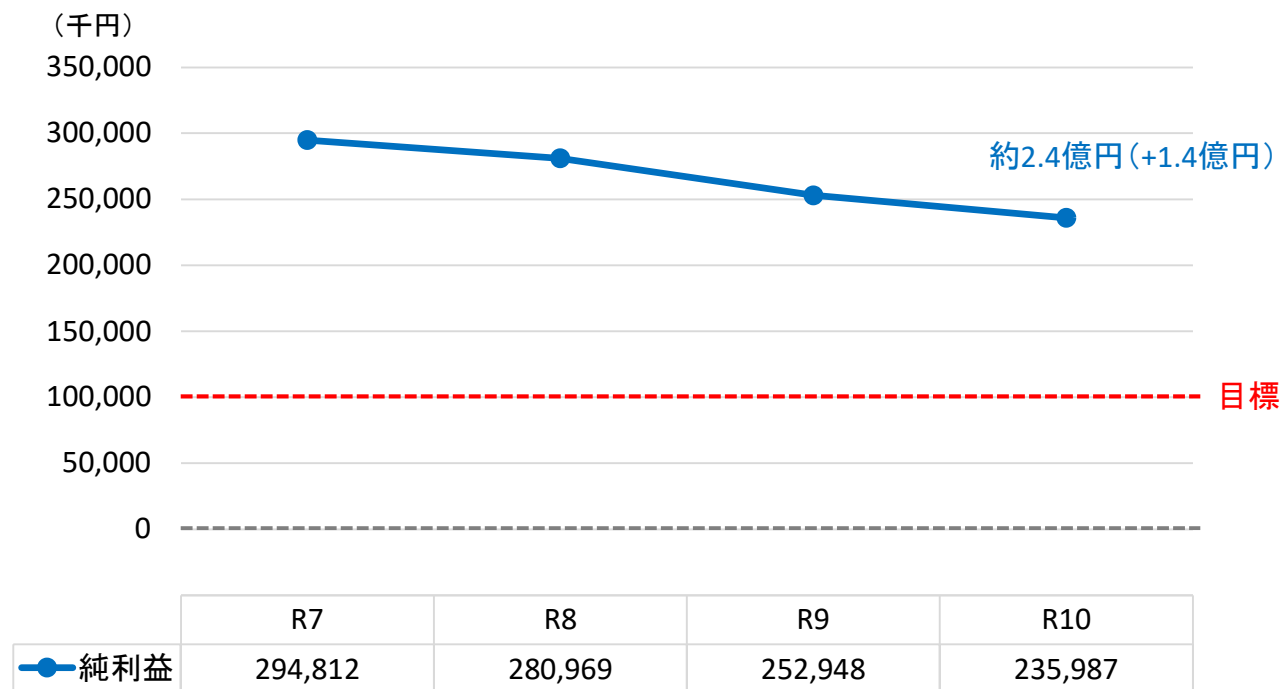
（7）資本的収支（建設改良費等）の内訳

			← 算定期間 →							
区 分		年 度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	612,200	705,800	688,300	713,900	684,400	716,800	516,100	518,300
		2. 他会計負担金	29,924	31,121	32,842	34,593	36,565	37,420	37,852	36,148
		3. 国(都道府県)補助金	253,500	91,250	91,250	76,250	76,250	67,200	67,200	67,200
		4. 工事負担金	2,088	1,879	1,691	1,522	1,370	1,233	1,110	999
		5. その他	5,967	6,517	7,178	6,782	6,425	6,104	5,815	5,555
		計 (A)	903,679	836,568	821,261	833,047	805,010	828,757	628,077	628,202
	資本的支出	1. 建設改良費	994,693	891,237	892,672	903,110	873,552	869,797	843,845	846,357
		2. 企業債償還金	913,968	862,303	802,982	724,308	646,142	615,504	566,952	509,203
		3. その他	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		計 (B)	1,910,161	1,755,040	1,697,154	1,628,918	1,521,194	1,546,801	1,472,297	1,417,060
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(B)-(A)		1,006,482	918,473	875,893	795,871	716,184	718,044	844,221	788,859	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	564,165	524,386	536,035	467,568	418,615	434,514	573,464	534,209	
	2. 利益剰余金処分数	391,145	349,148	294,811	280,968	252,947	235,987	225,748	209,444	
	3. その他(消費税調整額など)	51,172	44,939	45,047	47,335	44,622	47,543	45,009	45,206	

5 試算結果（経営指標）

（1）純利益（損益）※の推移

管渠等維持管理費用、流域下水道事業関連費用の増加により減少傾向にあるが、令和10年度時点でも約2.4億円あり、黒字経営が維持できる見通し。

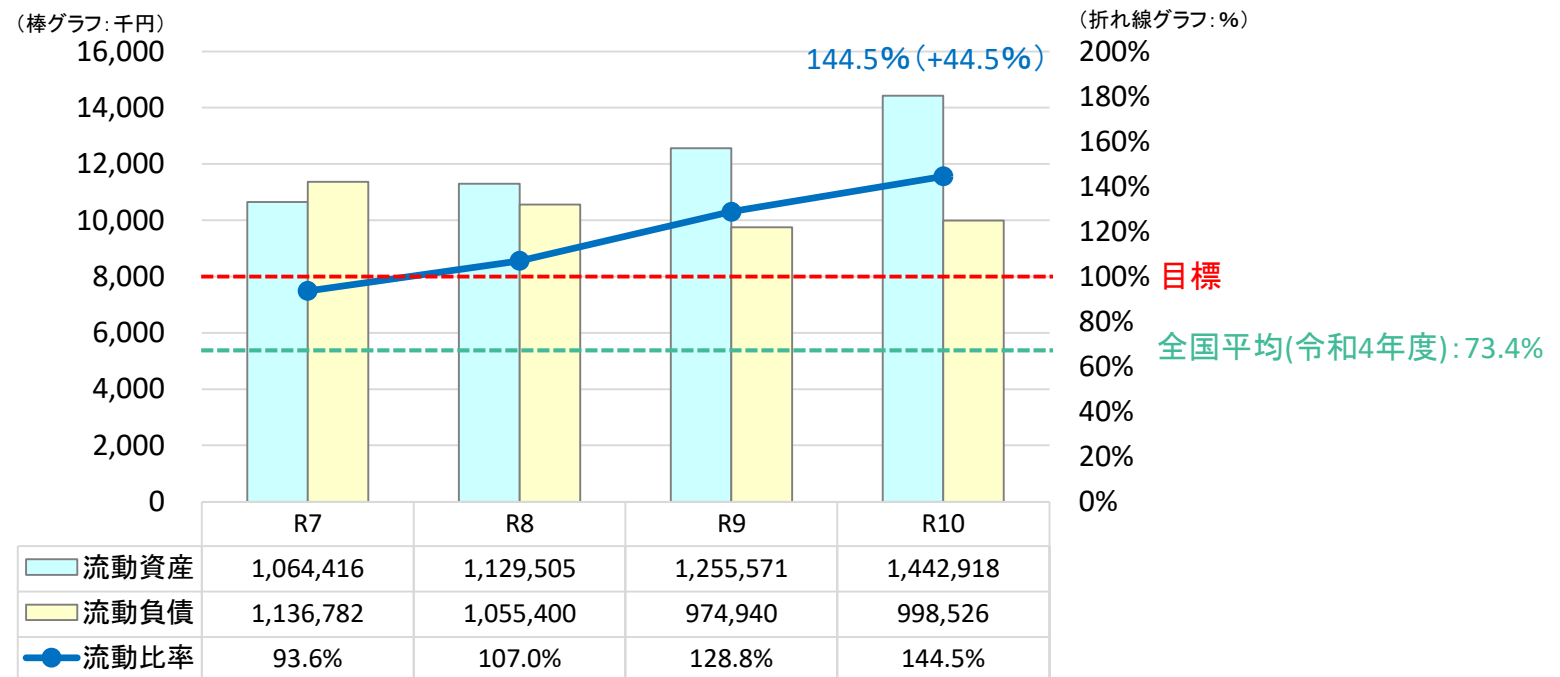


※純利益とは、企業が稼いだ利益から本業以外の臨時的（または例外的）な「特別利益」や「特別損失」を足し引きした残りの利益を指し、純粋な企業活動の成果を表す。
利益が出た場合には、資本的収支（建設改良費）不足額の補填財源としている。

5 試算結果（経営指標）

（2）流動比率※の推移

令和8年度には目標値である100%を超え、その後もさらに数値が上がり続ける見通し。

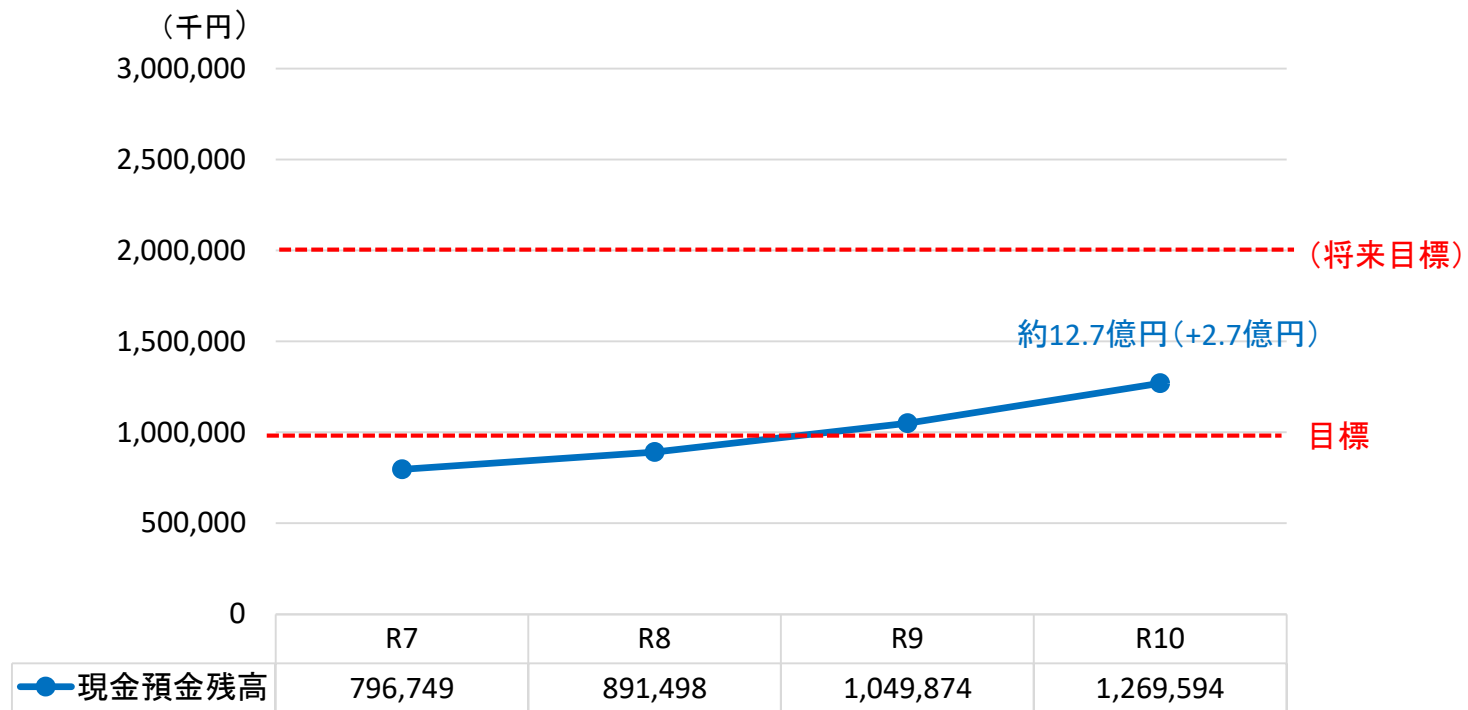


※短期的な(1年以内)債務に対する支払能力を表す指標。
【100%以上が望ましい】

5 試算結果（経営指標）

（3）現金預金残高の推移(年度末時点)

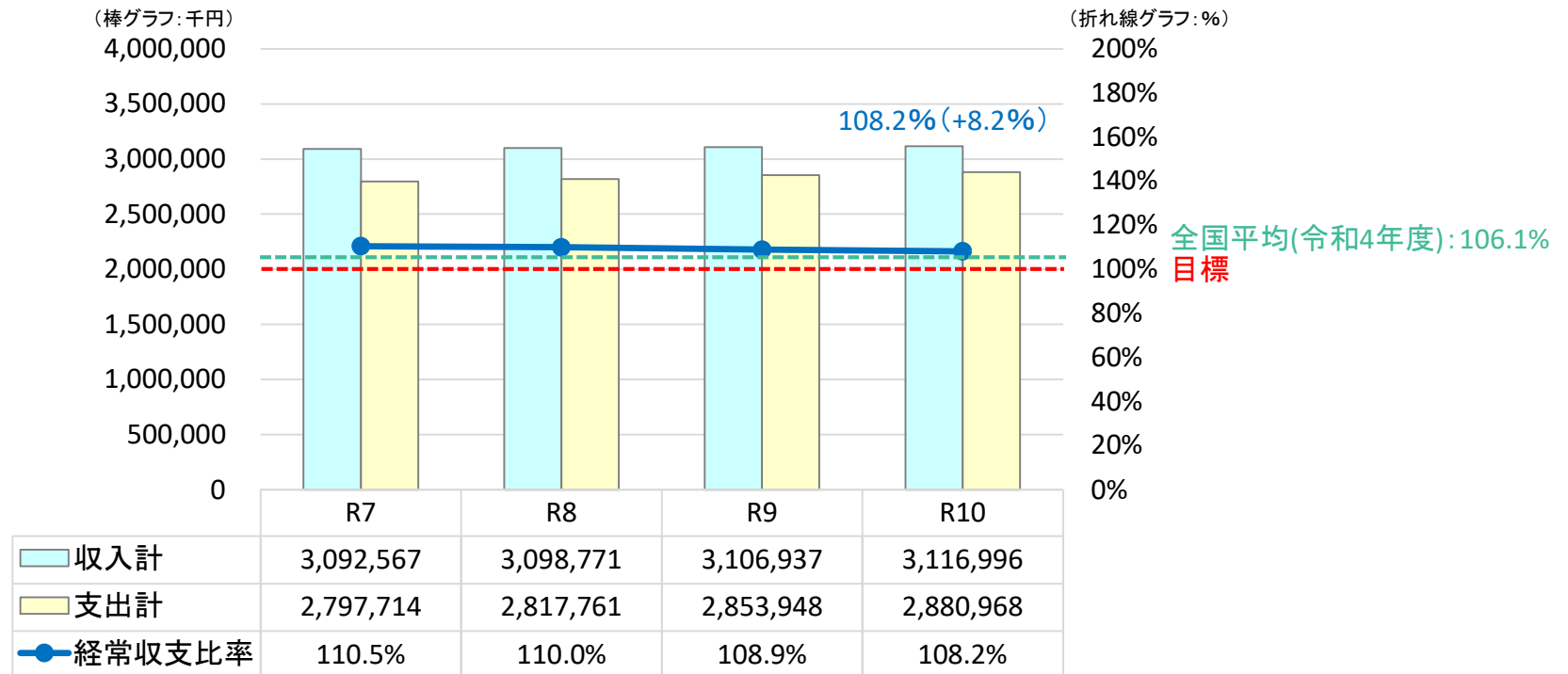
人口増加に伴う使用料の増収や、企業債償還額の減少等により現金預金の増加が続き、令和9年度には当面の間で確保したい現金預金残高の目標である10億円を超える見通し。



5 試算結果（経営指標）

（4）経常収支比率※の推移

管渠等維持管理費用、流域下水道事業関連費用の増加により下降傾向にあるが、目標値である100%を超え、健全な経営状況にある見通し。

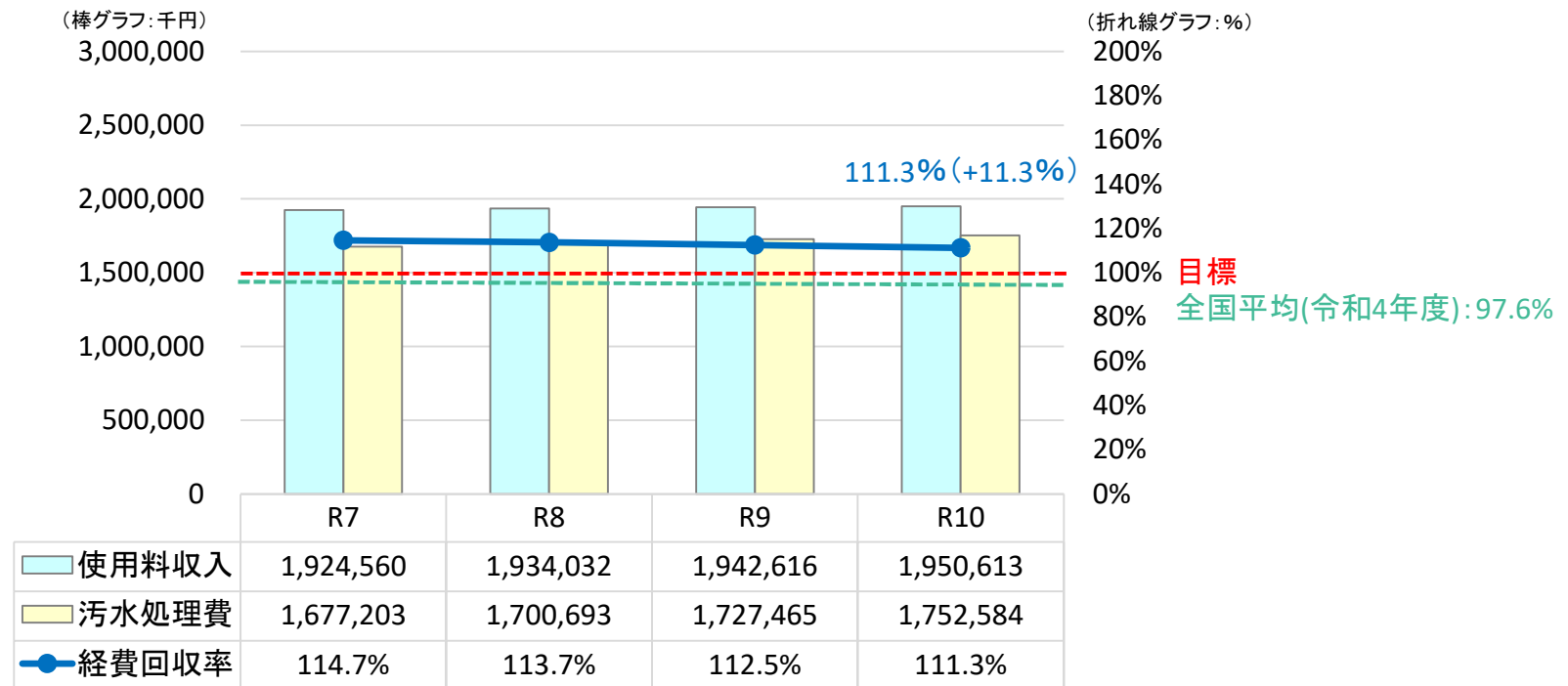


※下水道使用料収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
【100%以上が必要】

5 試算結果（経営指標）

(5) 経費回収率※の推移

管渠等維持管理費用、流域下水道事業関連費用の増加により下降傾向にあるが、目標値である100%を超え、健全な経営状況にある見通し。

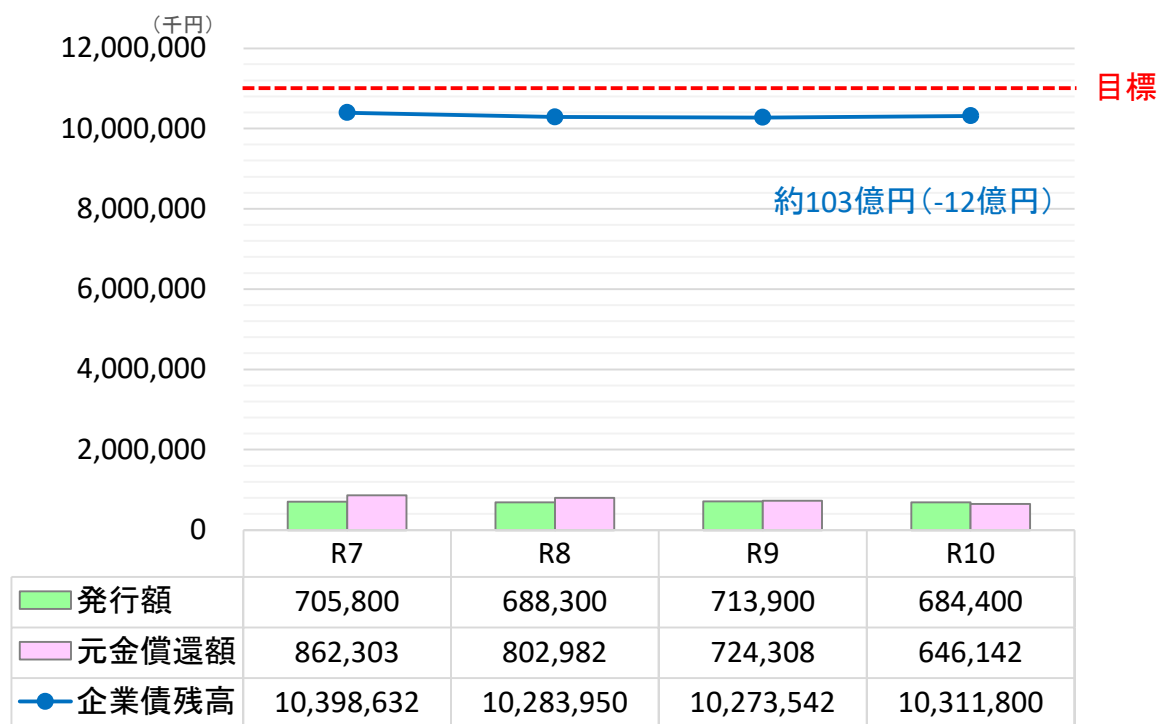


※下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度賄えているかを表す指標。
【100%以上が必要】

5 試算結果（経営指標）

（6）企業債発行・償還状況

下水道施設整備の充足に伴い、企業債残高は令和10年度で約103億円となる見通し。



6 使用料改定の要否

まとめ

(千円)

指標名	経営戦略での目標	R7	R8	R9	R10	目標クリア
純利益	(毎年度) 1億円以上	294,812	280,969	252,948	235,987	○
流動比率	(R15年度末) 100.0%以上	93.6%	107.0%	128.8%	144.5%	○ (令和8年度以降)
年度末現金残高	(R15年度末) 10億円以上	796,749	891,498	1,049,874	1,269,594	○ (令和9年度以降)
経常収支比率	(毎年度) 100.0%以上	110.5%	110.0%	108.9%	108.2%	○
経費回収率	(毎年度) 100.0%以上	114.7%	113.7%	112.5%	111.3%	○
企業債残高	(R15年度末) 115億円以下	10,398,632	10,283,950	10,273,542	10,311,800	○



算定期間内において、安定した経営を継続できると見込まれるため、使用料の改定は不要と考えています。

※ 次回は、経営戦略の検証スケジュールのとおり令和10年度に検証を行います。

※ ただし、毎年行うモニタリングにおいて経営指標等の数値が目標を大幅に下回った場合や、想定外の社会情勢の変化等がある場合には速やかに検証を行います。

7【参考】仮定条件による経営指標

仮定条件①：現実的に起こる可能性が考えられる状況

物価上昇率が年3%ずつ増加、使用料収入が毎年度の見込額より2%減少となった場合

(日本銀行が物価安定の目標としている物価上昇率2%を上振れ、その影響受け、事業所が事業縮小し使用料収入が減少することを想定)

(千円)

	R7	R8	R9	R10	目標クリア
純利益	258,706	241,286	209,320	188,024	○
流動比率	93.2%	105.3%	124.8%	137.6%	○ (令和8年度以降)
年度末現金残高	793,686	845,347	949,831	1,107,017	○ (令和10年度以降)
経常収支比率	109.3%	108.6%	107.3%	106.5%	○
経費回収率	112.6%	111.3%	109.8%	108.4%	○
企業債残高	10,398,632	10,283,950	10,273,542	10,311,800	○

経営指標等の数値は目標値を超え、安定的な経営が継続できる見込み。

7【参考】仮定条件による経営指標

仮定条件②：想定外のことが起きた状況

物価上昇率が年5%ずつ増加、使用料収入が毎年度の見込額より10%減少となった場合

(想定外の社会情勢の変化により日本銀行が物価安定の目標としている物価上昇率2%を大きく上振れ、大口事業者が操業を停止し使用料収入が減少することを想定)
(千円)

	R7	R8	R9	R10	目標クリア
純利益	105,583	71,984	22,674	△17,230	× (令和8年度以降)
流動比率	79.7%	74.7%	72.5%	66.1%	×
年度末現金残高	659,869	543,503	462,702	416,088	×
経常収支比率	103.8%	102.5%	100.8%	99.4%	× (令和10年度以降)
経費回収率	103.4%	101.3%	98.9%	96.7%	× (令和9年度以降)
企業債残高	10,398,632	10,283,950	10,273,542	10,311,800	○

令和8年度以降、純利益は目標値である1億円を下回り、その後も減少を続け令和10年度には赤字となってしまう。また、令和9年度以降、経費回収率が100%を下回ってしまうため、使用料改定に向けて検討が必要となる。

8 【参考】県内16市との比較

(1) 経営指標（経常収支比率、経費回収率、流動比率）

（下段は順位）

経営指標	海老名市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	座間市	南足柄市	綾瀬市	平均
経常収支比率	114.1% (2)	102.5% (13)	106.7% (8)	109.4% (6)	106.7% (9)	97.5% (15)	110.0% (4)	95.2% (16)	101.8% (14)	108.7% (7)	106.7% (10)	109.5% (5)	105.2% (12)	114.0% (3)	106.0% (11)	116.3% (1)	106.9% —
経費回収率	121.9% (1)	110.7% (6)	115.1% (3)	87.0% (12)	101.5% (8)	93.7% (10)	120.2% (2)	83.1% (15)	53.5% (16)	93.4% (11)	114.3% (5)	85.3% (13)	95.8% (9)	114.6% (4)	83.3% (14)	101.7% (7)	98.4% —
流動比率	87.7% (6)	38.8% (15)	118.4% (2)	60.2% (11)	87.1% (7)	75.3% (10)	106.3% (3)	99.6% (4)	27.2% (16)	51.8% (12)	119.0% (1)	84.5% (9)	84.8% (8)	44.8% (13)	90.3% (5)	42.9% (14)	76.2% —

※ 令和5年度決算

(2) 世帯員数別2か月使用時の金額

（上段は円(税抜)、下段は順位）

世帯員数	使用水量 2か月	海老名市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	座間市	南足柄市	綾瀬市	平均
1人	16㎡	1,428 (10)	2,096 (2)	1,324 (15)	1,860 (4)	1,630 (8)	1,811 (6)	1,232 (16)	1,358 (12)	2,100 (1)	1,880 (3)	1,406 (11)	1,350 (13)	1,816 (5)	1,790 (7)	1,348 (14)	1,434 (9)	1,616 —
2人	30㎡	2,688 (13)	3,506 (5)	2,710 (12)	3,638 (2)	3,212 (8)	3,385 (7)	2,506 (15)	2,814 (11)	3,820 (1)	3,560 (3)	2,680 (14)	2,918 (10)	3,496 (6)	3,540 (4)	2,346 (16)	3,142 (9)	3,123 —
3人	40㎡	3,588 (14)	4,856 (3)	3,700 (12)	5,008 (2)	4,522 (8)	4,795 (4)	3,416 (15)	3,904 (11)	5,540 (1)	4,760 (6)	3,590 (13)	4,168 (10)	4,696 (7)	4,790 (5)	3,236 (16)	4,492 (9)	4,316 —
4人	46㎡	4,128 (15)	5,666 (5)	4,294 (12)	5,902 (2)	5,434 (8)	5,803 (3)	4,202 (13)	4,696 (11)	6,722 (1)	5,720 (4)	4,148 (14)	4,918 (10)	5,584 (7)	5,630 (6)	3,890 (16)	5,302 (9)	5,127 —
5人	56㎡	5,028 (15)	7,394 (3)	5,302 (13)	7,392 (4)	6,954 (8)	7,483 (2)	5,512 (12)	6,124 (11)	8,692 (1)	7,320 (5)	5,078 (14)	6,252 (10)	7,064 (6)	7,030 (7)	4,980 (16)	6,652 (9)	6,516 —
6人以上	68㎡	6,212 (16)	9,770 (3)	6,526 (13)	9,308 (5)	9,042 (6)	9,779 (2)	7,084 (12)	7,956 (10)	11,360 (1)	9,640 (4)	6,242 (15)	7,920 (11)	8,920 (7)	8,870 (8)	6,336 (14)	8,528 (9)	8,343 —

※ 令和6年4月時点